

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

【会社名】 株式会社イーブックイニシアティブジャパン

【英訳名】 eBOOK Initiative Japan CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 斉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 磯江 英子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 磯江 英子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	1,065,291	1,330,600	5,129,380
経常利益 (千円)	103,054	11,326	316,835
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	63,077	2,480	183,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	3,627	169,890
純資産額 (千円)	2,015,847	2,647,998	2,162,239
総資産額 (千円)	3,043,033	4,042,403	3,604,150
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	13.76	0.53	40.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.27	-	38.83
自己資本比率 (%)	65.9	64.7	59.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 当社は第15期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第15期第1四半期連結累計期間に代えて、第15期第1四半期累計期間について記載しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間においてFind Japan株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたフォーリー株式会社及び株式会社バズグラフは、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、従来、当社グループの報告セグメントは電子書籍事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前第2四半期連結会計期間において株式会社トキオ・ゲッツを連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりクロスメディア事業の量的な重要性が増したため、報告セグメントを「電子書籍事業」と「クロスメディア事業」の2区分に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月2日開催の取締役会において、株式会社ブックスの株式を取得し、その後当社を完全親会社、株式会社ブックスを完全子会社とする簡易株式交換について、株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

この詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化」に記載のとおりであります。

当社は、平成27年4月7日開催の取締役会において、クックパッド株式会社と資本業務提携を行い、クックパッド株式会社に対して第三者割当による新株式発行を決議し、同日付で資本業務提携契約および株式引受契約を締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間において、Find Japan株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、Find Japan株式会社の決算日である平成27年3月31日をみなし取得日とし、第1四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

また、当第1四半期連結会計期間より重要性が増した、フォーリー株式会社及び株式会社バズグラフを連結の範囲に含めております。連結の範囲の変更に伴う当該子会社の非連結期間の損益は、利益剰余金の増減としております。

さらに、従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった株式会社トキオ・ゲッツについては、連結業績のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成26年12月1日から平成27年1月31日の2ヶ月の損益は、利益剰余金の増減としております。

なお、当社は、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策を背景とした企業収益や雇用情勢の改善に加え、原油価格下落の影響もあり、緩やかながら回復基調で推移しました。

一方、電子書籍を取り巻く環境は、依然として競争が厳しいものの、スマートフォンやタブレット端末の成長を背景に引き続き市場成長が継続しております。

当社グループは、このような事業環境のもと、世界の主要言語圏に日本マンガを電子で届け、グローバル市場における電子書籍の売上高No.1を中期のテーマに掲げ、電子書籍を中心に事業領域を拡大してまいりました。同時にシステム及び組織・人材への投資を積極的に行い、将来の成長を加速させる基盤整備に努めました。

以上の取り組みを行った結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,330,600千円、営業利益10,852千円、経常利益11,326千円、四半期純損失は2,480千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの名称を「プロモーション・その他事業」から「クロスメディア事業」へ変更しております。

電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当第1四半期連結累計期間は、一般書籍、雑誌などを中心に冊数が拡大し、累計で37万冊を超える取り扱いとなり、平成27年4月末時点のラインナップは370,850冊（内訳：男性漫画63,050冊、女性漫画63,400冊、総合図書227,190冊、その他17,210冊）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、電子書籍の販売サイト「eBookJapan」を全面リニューアルし、青年・少年漫画、女性マンガ、書籍、雑誌などの各ジャンルへダイレクトに遷移するインターフェース、ジャンル分けされたそれぞれのコーナーにおいて作品のお勧めやキャンペーン情報の提供を充実させ、個々のユーザーの嗜好に沿った店舗へ刷新しました。また、新規会員の獲得にあたっては、eBook図書券を利用した各種キャンペーン、パートナーサイトへの拡販等を行いました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,083,722千円となりました。

b. 電子書籍提供

会員基盤を多く有するパートナーへの電子書籍の提供やキャンペーンにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、66,740千円となりました。

クロスメディア事業

クロスメディア事業には、スマートフォンアプリを中心とした知育コンテンツをモバイル端末向けに配信するコンテンツ売上のほか、人気マンガコンテンツのキャラクターを用いたタイアップ・プロモーション、パートナーサイトへのウェブコンテンツの提供等による売上が計上されており、当第1四半期連結累計期間の売上高は、180,136千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,042,403千円（前連結会計年度末比438,252千円増）となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,292,144千円（同191,667千円増）、固定資産が750,259千円（同246,585千円増）であります。流動資産増加の主たる要因は、第三者割当増資などにより現金及び預金と同249,508千円増加したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、業務システム等の構築により無形固定資産その他が135,989千円、子会社の超過収益力によるのれんが107,016千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,394,404千円（同47,506千円減）となりました。主たる要因は、未払法人税等が77,671千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,647,998千円（同485,759千円増）となりました。主たる要因は、第三者割当増資により資本金が249,832千円、資本剰余金が249,832千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,344,800	5,344,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限りのない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります
計	5,344,800	5,344,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月23日	534,400	5,344,800	249,832	776,589	249,832	676,589

(注) 平成27年4月23日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が534,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,832千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,608,100	46,081	単元株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	4,810,400		
総株主の議決権		46,081	

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イーブックイニ シアティブジャパン	東京都千代田区神田駿河 台二丁目9番地	200,000		200,000	4.16
計		200,000		200,000	4.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,542	2,679,051
受取手形及び売掛金	525,963	491,673
商品	880	222
仕掛品	38,213	5,984
貯蔵品	13	23
繰延税金資産	48,916	35,377
その他	56,947	79,811
流動資産合計	3,100,476	3,292,144
固定資産		
有形固定資産	88,574	93,148
無形固定資産		
のれん	82,419	189,436
その他	204,290	340,279
無形固定資産合計	286,709	529,716
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,398	11,845
その他	123,991	115,548
投資その他の資産合計	128,389	127,394
固定資産合計	503,673	750,259
資産合計	3,604,150	4,042,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	854,745	920,146
短期借入金	12,000	-
1年内返済予定の長期借入金	34,657	31,718
未払法人税等	80,426	2,754
賞与引当金	6,338	28,662
ポイント引当金	85,735	70,920
その他	326,193	257,955
流動負債合計	1,400,095	1,312,157
固定負債		
長期借入金	38,601	79,021
資産除去債務	3,214	3,225
固定負債合計	41,815	82,247
負債合計	1,441,911	1,394,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,757	776,589
資本剰余金	537,768	787,600
利益剰余金	1,155,881	1,136,013
自己株式	85,602	85,602
株主資本合計	2,134,805	2,614,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	669
為替換算調整勘定	395	269
その他の包括利益累計額合計	1,065	939
新株予約権	18,320	20,721
少数株主持分	8,047	11,735
純資産合計	2,162,239	2,647,998
負債純資産合計	3,604,150	4,042,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	1,330,600
売上原価	764,174
売上総利益	566,425
販売費及び一般管理費	555,573
営業利益	10,852
営業外収益	
受取利息	68
為替差益	642
不要書籍売却益	41
その他	79
営業外収益合計	832
営業外費用	
支払利息	358
営業外費用合計	358
経常利益	11,326
税金等調整前四半期純利益	11,326
法人税、住民税及び事業税	1,397
法人税等調整額	6,092
法人税等合計	7,489
少数株主損益調整前四半期純利益	3,836
少数株主利益	6,317
四半期純損失()	2,480

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,836
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	209
その他の包括利益合計	209
四半期包括利益	3,627
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,606
少数株主に係る四半期包括利益	6,234

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間より株式の取得により子会社としたFind Japan株式会社を連結の範囲に含めております。なお、Find Japan株式会社の決算日である平成27年3月31日をみなし取得日とし、第1四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

また、当第1四半期連結会計期間より重要性が増した、フォーリー株式会社及び株式会社バズグラフを連結の範囲に含めております。連結の範囲の変更に伴う当該子会社の非連結期間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった株式会社トキオ・ゲッツについては、連結業績のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成26年12月1日から平成27年1月31日の2ヶ月の損益は、利益剰余金の増減としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	22,436千円
のれんの償却額	4,727 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

当社は、平成27年4月23日付で、クックパッド株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が249,832千円、資本準備金が249,832千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が776,589千円、資本剰余金が787,600千円となっております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった株式会社トキオ・ゲッツについては、連結業績のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結累計期間より決算日を1月31日に変更しております。さらに、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したフォーリー株式会社及び株式会社バズグラフを連結の範囲に含めております。この結果、期首の利益剰余金が17,386千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,150,463	180,136	1,330,600		1,330,600
セグメント間の内部売上 高又は振替高		1,298	1,298	1,298	
計	1,150,463	181,435	1,331,899	1,298	1,330,600
セグメント利益	5,770	2,672	8,443	2,409	10,852

(注) 1 セグメント利益の調整額2,409千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「クロスメディア事業」セグメントにおいて、平成27年3月31日をみなし取得日として、Find Japan株式会社が新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において110,857千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは電子書籍事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前第2四半期連結会計期間において株式会社トキオ・ゲッツを連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりクロスメディア事業の量的な重要性が増したため、報告セグメントを「電子書籍事業」と「クロスメディア事業」の2区分に変更しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Find Japan株式会社

事業の内容 中国最大級のSNS「微博(weibo.com)」の日本における総括代理事業、中華圏向けプロモーション支援事業

企業結合を行った主な理由

当社は、中国13億人の消費者向けプロモーションのノウハウを有するFind Japan株式会社と資本業務提携することで、中国における電子書籍提供事業の基礎を築き、グローバル市場において収益を拡大していくことを目的としています。

企業結合日

平成27年2月5日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

56.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の56.5%を取得したためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成27年3月31日としており、当該子会社については、平成27年3月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 90,000千円

取得に直接要した費用 5,301千円

取得原価 95,301千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

110,857千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	0円53銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	2,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	2,480
普通株式の期中平均株式数(株)	4,658,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、平成27年4月2日開催の取締役会において、株式会社ブックス（以下、「ブックス」という）の株式を取得し（以下「本件株式取得」）、その後当社を完全親会社、ブックスを完全子会社とする簡易株式交換（以下「本件株式交換」といい、「本件株式取得」と併せて「本件統合」）について、株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、平成27年5月8日に取得を完了しております。

1 株式取得の目的

当社は、「eBookJapan」で培った作品のプロモーション、電子書籍店舗運営のノウハウをベースに、今後、パートナー企業へコンテンツやプラットフォームの提供を通じて電子書籍提供事業を一層拡大していく予定であり、ブックスは紙に加えて電子書籍の販売を強化していくことを企図しております。また、ブックスが既に有している多数の提携パートナーの顧客に対して電子書籍を紹介することで新たな需要増が見込めること、さらに、パートナー企業の開拓を当社と共同で行うことで営業体制の強化が見込め、新たな販路の開拓により収益が拡大するものと考えられることから、ブックスを完全子会社化することといたしました。

2 本件統合の方法

当社は、ブックスの発行済株式476株のうち、226株を株式譲渡により取得し、残りの250株については、当社の自己株式の有効活用という観点から株式交換によりすべて取得し、完全子会社化いたしました。

3 本件統合の概要

(1) 株式の取得先

寺田 航平

大貫 友宏（株式会社ブックス 代表取締役）

(2) 被取得企業の概要

被取得企業の名称

株式会社ブックス

事業内容

オンライン書店の運営

規模（平成26年8月期）

資本金 310,100千円

総資産 362,616千円

純資産 167,236千円

売上高 2,302,577千円

経常損失 23,726千円

当期純損失 21,682千円

(3) 株式取得及び株式交換の時期

平成27年3月12日 基本合意書締結

平成27年4月2日 株式取得承認取締役会、株式譲渡契約書締結日

平成27年4月2日 株式交換承認取締役会、株式交換契約書締結日

平成27年5月8日 株式取得完了、株式交換効力発生日

(4) 株式取得及び株式交換による株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

株式取得の概要

イ 取得株式数 476株

ロ 株式取得476株のうち、226株を株式譲渡により取得します。

取得の対価 180,800千円

取得に直接要した支出(概算) 6,000千円

合計(概算) 186,800千円

株式交換の方式

株式交換は、当社を株式交換完全親会社、ブックスを株式交換完全子会社とする方式です。ブックスの株主には、本件株式交換の対価として、当社が有する自己株式を割当交付いたしました。

本株式交換に係る割り当ての内容

残りの250株については株式交換により取得します。

	株式会社イーブックイニシアティブジャパン (株式交換完全親会社)	株式会社ブックス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当の内容	1	800
株式交換により交付する株式数	普通株式：200,000株 (株式会社イーブックイニシアティブジャパンは、その保有する自己株式200,000株を株式交換による株式の割当てに充当いたします。)	

株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第一部に上場しており、市場価値が存在することから市場株価法を、またブックスの株式価値については、第三者機関より、株式の価値算定結果を取得いたしました。この算定結果に基づき当事者間で協議の上、株式交換比率を算定しております。

(5) 取得後の持分比率

100.0%

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6 支払資金の調達方法

自己資金および自己株式

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月11日

株式会社 イーブックイニシアティブジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーブックイニシアティブジャパンの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーブックイニシアティブジャパン及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。